

氏 名	こそん かみーゆ ぽりぬ COSSON CAMILLE PAULINE
学位(専攻分野)	博 士 (学 術)
学 位 記 番 号	博 甲 第 9 9 8 号
学位授与の日付	令和 3 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	工芸科学研究科 建築学専攻
学 位 論 文 題 目	Lessons learned from the 3.11 Disaster: A study on Architects' Involvements towards Urban Resilience and Community-Friendly Housing (東日本大震災復興における「アーバンレジリエンス」と「コミュニティに優しい住まい」に関する研究 -建築家の役割に着目して-)
審 査 委 員	(主査)教授 西田雅嗣 教授 阪田弘一 准教授 高木真人

論文内容の要旨

申請者 Camille Cosson 氏の論文 « Lessons learned from the 3.11 Disaster: A study on Architects' Involvements towards Urban Resilience and Community-Friendly Housing » は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災からの復興への建築家の関与の実態を精査して、日本の建築や都市計画が 3・11 から得たものを検討するもので、総序と、第 1 章と第 2 章の第 1 部、第 3 章と第 4 章の第 2 部、第 5 章から第 7 章までの第 3 部、それと総結、そして ANNEX がつくという構成の、英文で書かれた総頁数 345 の論文である。

総序では、東日本大震災が投げかけた建築家と建築、あるいは都市の問題に触発された研究の背景と動機が記され、研究目的として、災害が建築家、建築、都市、あるいは建設活動に及ぼした影響と作用、建築や都市に関して災害が明らかにする事柄、そしてそれらと将来の社会との関係を明らかにすることが提示される。全体を通して、日本と、申請者の出身国であるフランスの、主として欧語の雑誌や記事、論文などの文書資料の分析と、宮城と熊本の実際の復興現場の現地踏査の事例研究の二つを柱とする研究方法についての説明の後、この方法の正当性と限界、本論文の内包と外延についても述べられる。

第 1 部 (50 頁) は、3・11 に対する建築家たちの反応・行動を、主として雑誌などのメディアに現れた記事、論文等を分析対象として、言説と実際の関与の双方から、そしてフランスと日本の状況の比較も交えて検討する。第 1 章では、日仏で大きく異なるメディアの取り上げ方を検討し、いわゆるスター・アーキテクトたちの耳目を集めた言動とともに、3・11 前後における日本の都市構造に関する言説が「関係性」を巡って展開していることを指摘し、3・11 復興事業や計画に、Resilience な次元で検討が可能な質を与えたことを看破する。第 2 章は、実際にどのような建築家たちの活動があったのかが、第 1 章での「関係性」の視点を得て、ArchiAid のような建築家と地域住民たちのネットワーク活動に力点を置いて観察・記述される。結果、第 1 部は、地域に根ざしたネットワークによる参加型の日本的利点と、こうしたネットワークの社会的責務や行

動から建築家は逃れ得ないことを説く。

第2部(47頁)は、第1部での建築家たちの活動の多くが都市計画次元での提案を持つことを受けて、都市計画レベルでの3・11復興を検討する。既に第1章にResilienceという概念への言及があるが、第3章ではまずResilienceの定義を、国連をはじめとする世界的動向の文脈で吟味して、工学技術的resilienceとエコロジカルなresilienceの二種類を抽出し、東北の復興計画の都市計画レベルでの特質をこの二種のResilienceを参照しつつ考察する。第4章では、Resilienceの概念の日本特有の曖昧な理解のされかたが故に、やはり同様に曖昧な概念である「復興」と「復旧」の中に、Resilience的性格が読み取れることを、現地踏査を実施した女川町を具体的事例として詳細に検討する。「女川町復興計画」、そしてその影響のもとに策定された熊本県の「宇土市震災復興計画」の、やはり現地での調査をもとにした事例分析から、第4章は、国際的な動向であるUrban resilience・Building Back Betterの中に女川町と宇土市の「復興・復旧」を位置づけ、Resilienceと地域ネットワークの都市計画の新たなモデルへの方向性の兆候を読み取る。

第3部(94頁)は、3・11後の東北での復興住宅を中心とした住宅建設の実態を、やはり熊本での復興住宅の例も交えながら、取材した事例の具体的な類型別例示とその分析を通して検討する。第5章では、建築家も交えた地域コミュニティを基盤とした木造の応急住宅のプロジェクトを東北と熊本に取材し、またArchiAidの、コレクティブに作られたモデル住宅にも目を向ける。第6章は、復興住宅の建築としてのイメージの問題を日仏の一般人へのアンケートを通して分析し、復興住宅の建築意匠の質の問題を考察する。東北の岩沼の集合住宅と熊本の宇土の高齢者向けの災害公営住宅のケーススタディである第7章は、特に、これらの配置計画や事業経緯を、環境への優しさ、バリア・フリー、そして住民のコミュニティの観点から分析を行い、東北と熊本のこれら災害復興住宅や災害公営住宅の新しいあり方のモデルとしての可能性を指摘する。

総結では、以上の建築家、都市計画、住空間の三つの観点から得られた知見を総括し、3・11からの復興における、建築家個人よりも、専門家も関与する自治体や、さまざまな団体、グループ、一般生活者たちのネットワークが重要であること、復興計画や復興住宅に指摘できるResilience的性格、復興住宅に見る新しい住宅のモデルの可能性を指摘する。そしてこれらが災害の復興という文脈での意義に留まらず、特に日本における建築や都市、住空間の本質的な意味を照射する知見であることの示唆も結論の一部とする。

論文審査の結果の要旨

本論文は、2011年3月11日の東日本大震災からの復興への建築家の関与の実態を精査して、日本の建築や都市計画が3・11から得たものを検討する。東北における復興事業の実態と意義を、建築家の関与とResilienceという軸で、建築家、都市計画、住空間の三つの観点から、言説と現地の調査・分析を通じて考察している。

震災後の復興の状況を、建築・都市計画・住宅計画の面でルポルタージュし、現時点での信頼に足る一つのドキュメンテーションとしての欧米に向けての情報発信も、当初より研究目的に掲げている。国際学術誌に以下の5編の査読付き論文が既に掲載されており、この目的は一定の学術的質を保持して達成された。欧米の学術誌で3・11復興の建築的な実態を報ずる論文を掲載するものは多くはなく、この点での本研究の国際貢献度と資料性は高いと判断される。

論文第 1 部が扱う建築家の問題も、頁を追う毎に作家としての問題ではなく、地域住民のネットワークやコミュニティーの問題の中に回収されて議論され、事業の実施過程や成立した住空間の重要性を人やモノ・コトの繋がりや関係性に見る日本独特のあり方の中で、復興住宅計画や都市計画を検討する論の運びは秀逸である。我々にとっても学ぶところが多い。また近年各方面で言及されることの多い Resilience の概念についても、第 2 部において、国際的文脈での検討を経て、曖昧さを伴った日本での概念として、繋がりや関係性、ネットワークといった考えと親和性の高い語として再定義し、論文全体にわたって、事例検討や分析、解釈における評価軸の通奏低音としたのも、3・11 復興事業が我々にもたらしたものの新たな理解の仕方として評価できる。

本論文の白眉は第 3 部の東北と熊本の復興事業の実例研究である。第 1 部の議論が評価した地域ネットワークや、第 2 部で日本的に再定義された Resilience などを観察・分析の道具として、現地で取材・調査した実例が精緻に観察・記述・分析・解釈され、復興事業のマネジメントや住空間のあり方の新しいモデルとしての可能性が指摘される。論をここまで読み進めてきた者には、この主張は一定の説得力を持つ。

最後に、本論文が復興に見てきた種々の特質は、災害復興としての意義に留まらず、日本の建築や都市、住空間の本質に直結する可能性のあるものだと論ずる。海外からの炯眼がもたらした評価できる説である。

なお本論文の一部は、公聴会の時点で、以下の 5 編の査読付き単著論文として国際学術誌に公表されている。

- ① Camille Cosson, « “Build Back Better”: Between Public Policy and Local Implementation, the Challenges in Tohoku’s Reconstruction », *Architecture and Urban Planning*, Vol. 16 Issue 1, pp 1-4, 2020, <https://doi.org/10.2478/aup-2020-0001> (ラトビア、リガ工科大学学術誌、審査論文第 3 章)
- ② Camille Cosson, « From a tsunami-devastated zone to an attractive fishing town: a study on Onagawa’s strategy for a prompt recovery », *Urban Geography*, Vol. 41 Issue 5, pp. 777-790, 2020, <https://doi.org/10.1080/02723638.2020.1780054> (英文国際学術誌、審査論文第 4 章)
- ③ Camille Cosson, « How to Support Social Resilience in Tsunami-Devastated Communities: Iwanuma Case Study », *Critical Housing Analysis*, Vol.7 Issue 2, pp 11-20, 2020, <https://dx.doi.org/10.13060/23362839.2020.7.2.511> (チェコ科学アカデミー社会科学研究所学術誌、審査論文第 7 章)
- ④ Camille Cosson, « Au fil des désastres, comment le Japon réinvente la morphologie du « logement public post-catastrophe »[災害公営住宅/saigai kōei jūtaku]», *Les Cahiers de la recherche architecturale urbaine et paysagère*, Vol. 8, 2020, DOI: <http://journals.openedition.org/craup/4548> (フランス、建築都市学術誌、審査論文第 7 章)
- ⑤ Camille Cosson, « From Emergency Shelter towards Disaster Relief Housing », *Budownictwo i Architektura (Civil Engineering and Architecture)*, Lublin University of Technology, 2021 - vol.1. DOI: <https://doi.org/10.35784/bud-arch.1587> (ポーランド、ルブリン工科大学学術誌、審査論文第 2 章)